

パネル討論

リサーチ・リープ・エイド制度の提案（研究専念者支援制度）

徳田昌則（東北大学学際科学研究センター）

大学の活性化の切り札は流動化であり、流動的な研究施設を活用することで、流動化を促進する場合に、どんな問題があり、どのようにそれを克服し得るかについて、具体的な提案を考えてみたい。

東北大学は、平成7年度に、学際科学研究センターを設置した。これは、今呼び声の高い産学協同と云うよりは、むしろ、もっと大学の中の資源活用を図ることで、大学自身のさらなる活性化を目指すために、意識的に学学共同の推進をうたっている。東北大学の潜在ポテンシャルを引き出し、学内外で学学研究を推進するための、切り札的施設と位置づけている。本年度、3年目に入り、このような流動的研究施設の役割についての認識が益々高まる中で、その機能を発揮するための方策について、内部で、種々の議論を行っている。その過程で、従来に例を見ない新しい性格の組織であるという点では、実験的な要素もあり、本来の機能を十分に発揮するための追加的な措置が必要という共通認識が得られている。その最大のものは、インセンティブの保証と云うことであり、制度的には、リサーチリープとリサーチリープエイドを考えたいということである。このリサーチリープ制度については既にTARA研究センターで実施されており、それを参考にしている。

以下に、提案の骨子を述べる。

まず、図1および図2で、学際科学研究センターの構成を説明する。

図1は、東北大学の部局の配置関係を示す。こうして並べると学際科学研究センターは多数ある学部や付置研究所研と並んだ独立の部局になっている。しかし、ここには、専任教官としては、教授、助教授、助手が一人ずついるだけで、研究組織は全て、兼任教官と客員教官のみから構成される。図2のように、一つの研究プログラム毎に、違う部局や異なる講座の教授、助教授、助手が寄り集まって一つのグループを作る。多くの、流動研究施設が、講座単位で流動するのに対し、個人単位で流動する点で、学際的交流度と流動性が格段に高い方法である。

図1. 従来の組織

各部局は独自の専門領域の研究に専念している。その中に学際センターが設置された。

図2. 学際センターの構想

各部局から、志をもった研究者達が、講座、部局の枠を越えて学際科学研究センターに結集し、学際的研究課題の下に研究チームを作り、3年間にわたり共同研究に専念する。（このような形態を、リサーチリープと定義する）。しかし、研究者がリサーチリープした母体組織には、3年間にわたり穴が残ることになり、そこの教育研究目的の遂行に支障が出る。この点が、本学際科学研究センターの理念実現にとっても大きな障害になる。

このような組織を運営するために、どの程度の追加的予算措置が必要になるだろうか。

東北大学学際科学研究センターの例で試算してみる。

本センターでは、学内兼務教官8名、客員教官4名で、一つの研究グループを形成し、6研究プログラムが毎年活動する計画になっている。研究費としては、各教官の積算校費相当分に加えて、事業費として、せめて1研究プログラム当たり2千万円、計1億2千万円の配分が望ましい。

一方、各グループの兼務教官の内、さし当たり半数にリサーチリープを認めるとすれば、24名のリサーチリープポストが必要になる。プロジェクトリーダー、コア研究者（シニア、ジュニア）のレベルにより、額は異なるものの、流動研究施設に移ることにより、特別手当を支給する。平均3百万円程度を考慮することにして、リサーチリープのために、計7千2百万円を要する。

さらに、このリサーチリープの穴を埋めるためのリサーチリープエイドに対しても、平均百万円ほどの手当を考慮の必要がある。このために2千4百万円を計上する。さらに、リサーチリープエイドが民間から来る場合は、給与の半額ほどを肩代わりし、外国人の場合は、新規雇用並の額を支払うとすれば、このために、5千万円ほどを準備する必要がある。結局、1億5千万円ほどの人件費が追加的に必要になる。東北大学の例のみで考えれば、3億円足らずの追加的経費により、全く新しい大学像を生み出せる可能性があるのではなからうか。

そして、このような流動的研究施設を設置する大学が、全国で、10大学ほど出来るとすれば、全体では、27億円ほどの追加的経費を要することになる。リサーチリープエイドを出した後の国立大学の母体組織の面倒も、それなりに見るとすれば、30億円ほどを考えれば良からう。それにより、単に日本の国立大学にとどまらない、全国的な、あるいは、世界的な規模での流動化促進の道具立てが出来上がると期待される。

もちろん、このような流動的研究施設を円滑に動かすには、以上のような表の組織や経費にとどまらず、建物、大型共通研究施設、施設の運転経費等の経費や技官、事務官の支援組織の充実が欠かせない。ただ、後者については、組織の再編成の観点から、大学改革の一貫として位置づけた方策も考えられよう。

以上、ごく短期間ではあるが、東北大学における流動的研究施設の運営経験から、その活用を通しての、大学における流動化促進の方策について、一つの提案を行った。

大学改革の議論に何らかの一石を投ずる事が出来れば幸いである。

そこで、このような流動研究施設を活用するための追加的的制度として、リサーチリープエイド制度を提案したい。その制度の概念とそれによる効果は以下の通りである

図3.は 従来型の一般的大学組織を示す。固定的研究組織とみなすことが出来、流動性は他大学や民間との人事交流により、保証されるだけである。

図4.のような新しい型の大学組織を考える。そこでは、従来の組織を基盤的研究施設と位置づけ、これに対し、新たに流動的研究施設をおく。大学に基盤的施設と流動的施設を備えさせ、各々の特徴を発揮させることにより、大学の総合的研究能力をさらに、存分に引き出させる。流動的施設には、プロジェクトリーダーや中核（コア）研究者などを配置する。

図5. 流動的研究組織の活用

流動的施設には、運営のための僅かな数の教官以外には教官定員はなく、全て、兼務及び客員教官のみで、研究チームが組織される。そのため、基盤的施設から研究プロジェクトに参加する形で研究者が移り、研究に専念する（リサーチ・リープ：RLV）。これらは、研究環境と生活環境の両面で基盤施設に居る時よりも厚遇される。しかし、母体基盤組織では、大きな穴が空くため、その組織の教育、研究遂行や管理運営の機能には支障が出る。

図6. 流動的研究組織の完成

流動的研究組織が本来の目的、つまり、大学の全体としての研究教育機能を一段と高度化させるためには、多方面からの研究者を学際的研究に専念させると共に、出身母体研究組織の機能をも、単に損なわないと云うだけでなく、さらに高めることが必要である。そのために、RLVで離れたポストには、別途、同程度の資格の支援研究者（リサーチリープエイド：RLA）を送りこむ。これは、文部省あるいは、学術会議のような中央機関に、全国の大学や民間、あるいは外国からのRLA希望者を登録しておき、どこかの大学でリサーチ・リープが発生し、基盤的施設に穴があく度に、リサーチ・リープ・エイドが世界や国内のどこかから駆けつけ穴を埋める仕組みにしておく。

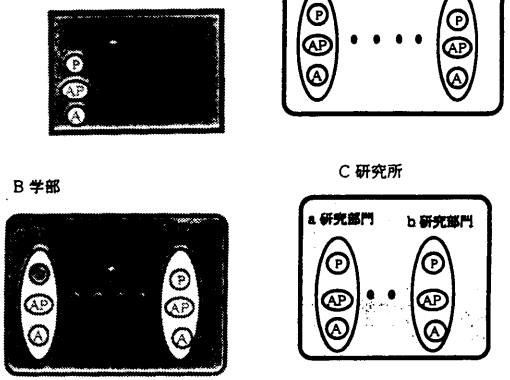
図7. 新しい大学の姿

以上をまとめると、新しい大学を基盤的施設と流動的施設で構成し、基盤的施設で教育、研究を遂行すると同時に、流動的施設を活用して、人事の流動化、研究の学際化、組織の柔軟化をはかり、大学の可能性を高める。このような、流動的施設はとくに若手の優秀な研究者育成にとっても、極めて優れた組織となる。

図8. 総括

かくして、各有力大学がこのような構成をとることにより、流動的施設を持たない大学においても、他大学のリサーチ・リープ・エイドに登録することにより、他大学での研究交流の経験機会が得られる。こうして、日本の大学において、全国的、国際的流動性が飛躍的かつ大規模に進められる。

東北大学 図1
学際科学研究センター



東北大学 図2
学際科学研究センター

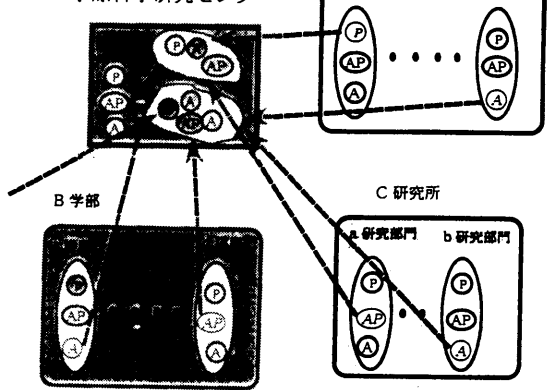
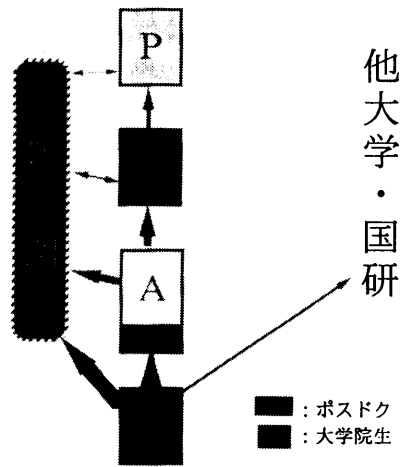


図3

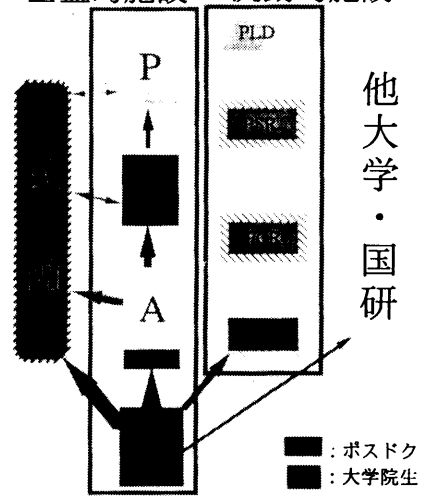
固定的研究組織における
流動性



大学：基盤的施設

図4

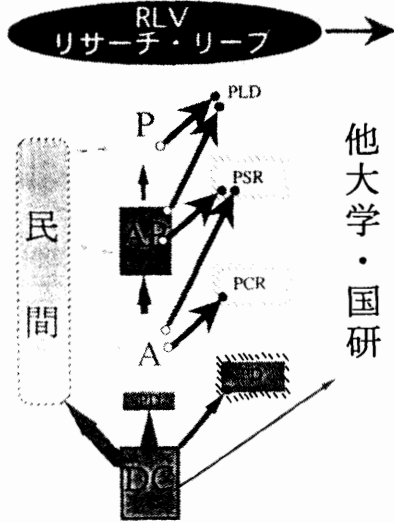
新しい大学の構成
基盤的施設 + 流動的施設



PLD：プロジェクトリーダー
 ■■■■：プロジェクトシニア研究者
 ■■■■：プロジェクトコア研究者

図5

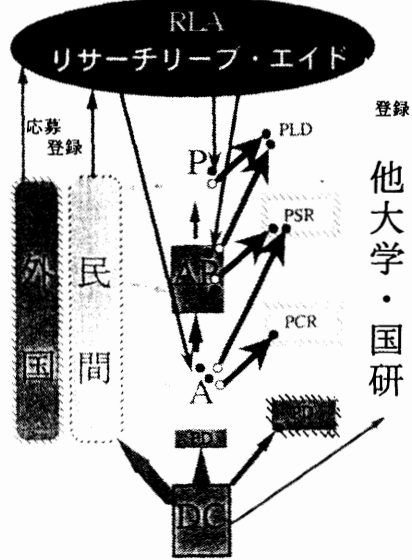
流動的 研究組織 の活用



大学：基盤的+ 流動的施設

図6

流動的 研究組織 の完成

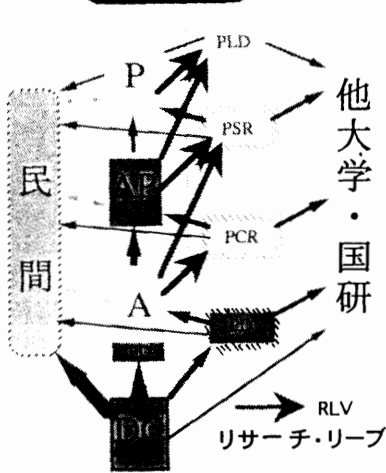


登録
他大学・国研

図7

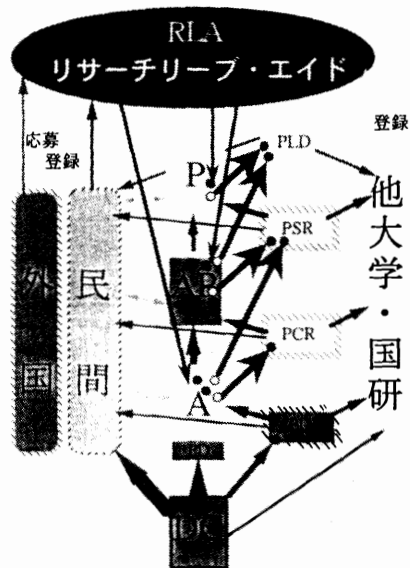
流動的 研究組織 での

人材育成



大学：基盤的+ 流動的施設

図8. 流動的 研究組織 を介した
大規模流動の実現



大学：基盤的+ 流動的施設